

第1 調査結果の概要

この報告書は、毎月公表している「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き」（毎月勤労統計調査地方調査結果月報）から平成22年の年平均結果をまとめたものです。

事業所規模5人以上（賞与の支給状況を除く）の賃金、労働時間や雇用の主な動きは、以下のとおりです。

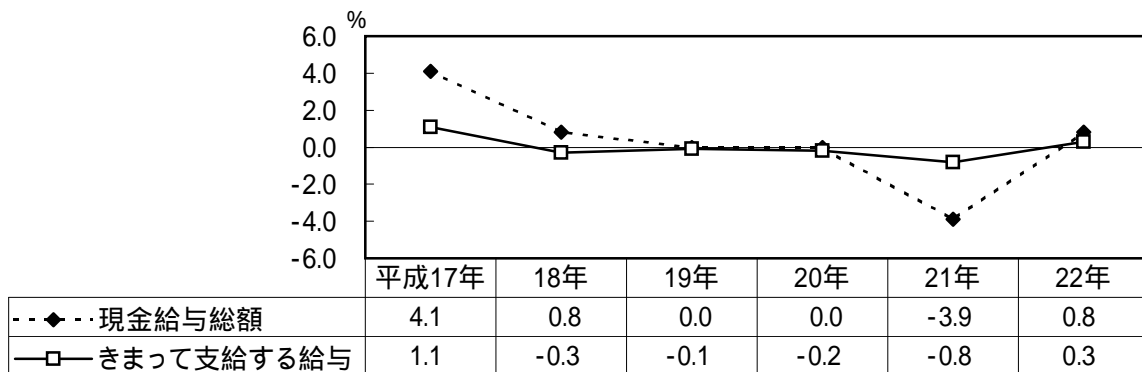
1 賃金（1人平均月間）

（1）賃金の動き

現金給与総額は、対前年比 0.8%増の 414,539円、きまって支給する給与は、対前年比 0.3%増の 334,309円となり、それぞれ増加に転じた。所定外給与は 21,641円となった。

【統計表第1-1表、第13表、第14表】

図1 現金給与総額・きまって支給する給与の動き(対前年比)

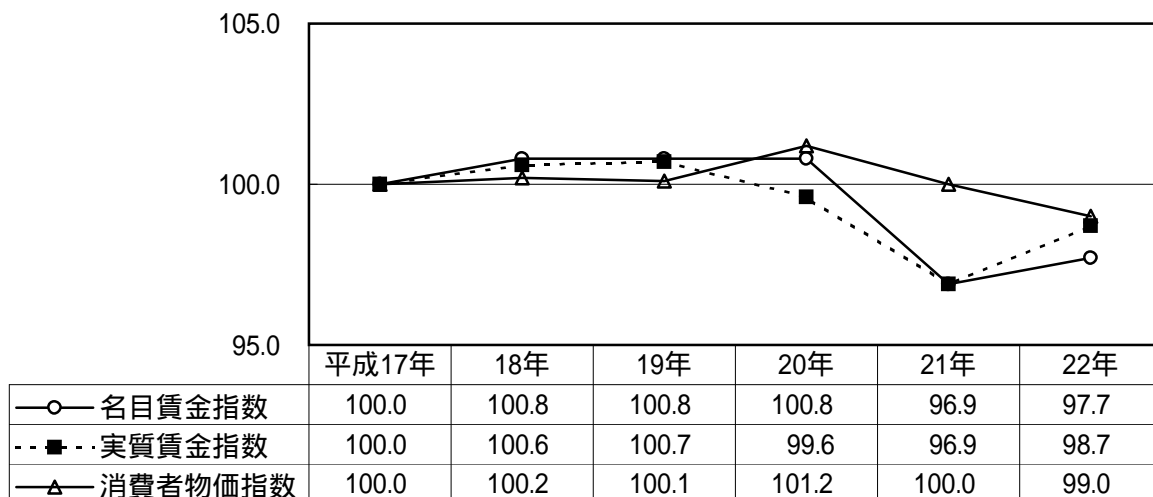


（2）賃金指数（現金給与総額）（平成17年平均 = 100）

名目賃金指数は、対前年比 0.8%増の 97.7、実質賃金指数は、対前年比 1.9%増の 98.7となり、いずれも増加している。

【統計表第13表、第16表】

図2 賃金指数(現金給与総額)の動き



(注) 1 指数は、平成21年1月の調査事業所の抽出替えに伴うギャップ修正した数値で算出しているため、実数で算出した数値とは一致しない場合がある。（以下、指数については同様）

$$2 \text{ 実質賃金指数} = \frac{\text{名目賃金指数}}{\text{消費者物価指数}} \times 100$$

3 消費者物価指数とは、「東京都区部消費者物価指数の「持家の帰属家賃を除く総合」指数」である。

(3) 産業別の現金給与総額

現金給与総額を対前年比で見ると、製造業(5.1%)、金融業、保険業(4.7%)、卸売業、小売業(3.3%)など7産業で増加している。一方、減少している産業は、建設業(-2.6%)、電気・ガス・熱供給・水道業(-2.0%)、運輸業、郵便業(-1.5%)など4産業となった。

【統計表第1-1表、第13表、第14表】

表1 産業別賃金

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与			特別給与
	金額	対前年比	金額	対前年比	所定外給与	
	円	%	円	%	円	円
調査産業計	414,539	0.8	334,309	0.3	21,641	80,230
鉱業,採石業,砂利採取業	724,801	-0.9	491,681	-0.3	23,845	233,120
建設業	467,402	-2.6	389,652	-2.2	27,866	77,750
製造業	504,773	5.1	394,757	3.2	21,990	110,016
電気・ガス・熱供給・水道業	663,727	-2.0	509,188	-0.2	73,713	154,539
情報通信業	512,736	0.4	405,051	1.6	39,197	107,685
運輸業,郵便業	431,944	-1.5	361,010	-0.9	41,656	70,934
卸売業,小売業	391,655	3.3	313,155	1.5	13,407	78,500
金融業,保険業	649,222	4.7	486,732	2.0	29,928	162,490
不動産業,物品賃貸業	432,943	-	345,556	-	21,511	87,387
学術研究,専門・技術サービス業	520,119	-	428,960	-	30,729	91,159
宿泊業,飲食サービス業	161,383	-	151,730	-	7,680	9,653
生活関連サービス業,娯楽業	256,482	-	229,168	-	12,171	27,314
教育,学習支援業	456,012	2.7	344,514	4.0	6,681	111,498
医療,福祉	347,116	0.5	288,825	0.3	18,437	58,291
複合サービス事業	507,640	1.7	378,824	-0.5	30,083	128,816
サービス業 (他に分類されないもの)	330,929	-	281,874	-	20,365	49,055

(注) 指数が算出されていない産業の対前年比は「-」と表示した。

(4) 就業形態別の現金給与総額

一般労働者の現金給与総額は497,891円、パートタイム労働者は108,786円となった。

【統計表第2-1表】

表2 就業形態別賃金

	現金給与総額	きまって支給する給与	所定外給与	特別給与
	円	円	円	円
一般	497,891	396,502	26,436	101,389
パート	108,786	106,171	4,052	2,615

(5) 賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

夏季賞与の1人平均支給額は、対前年比3.1%増の579,851円なり、平均支給月数は、前年を0.03月上回る1.32か月となった。

冬季賞与の1人平均支給額は、対前年比-3.4%減の579,212円なり、平均支給月数は、前年を0.09月下回る1.34か月となった。

【統計表第5表】

表3 賞与の支給状況(事業所規模30人以上)

夏季賞与				冬季賞与			
1人平均 支給額	対前年比	平均 支給月数	対前年 支給月数差	1人平均 支給額	対前年比	平均 支給月数	対前年 支給月数差
円	%	か月	か月	円	%	か月	か月
579,851	3.1	1.32	0.03	579,212	-3.4	1.34	-0.09

(注) 賞与の集計結果は事業所規模30人以上について公表しています。

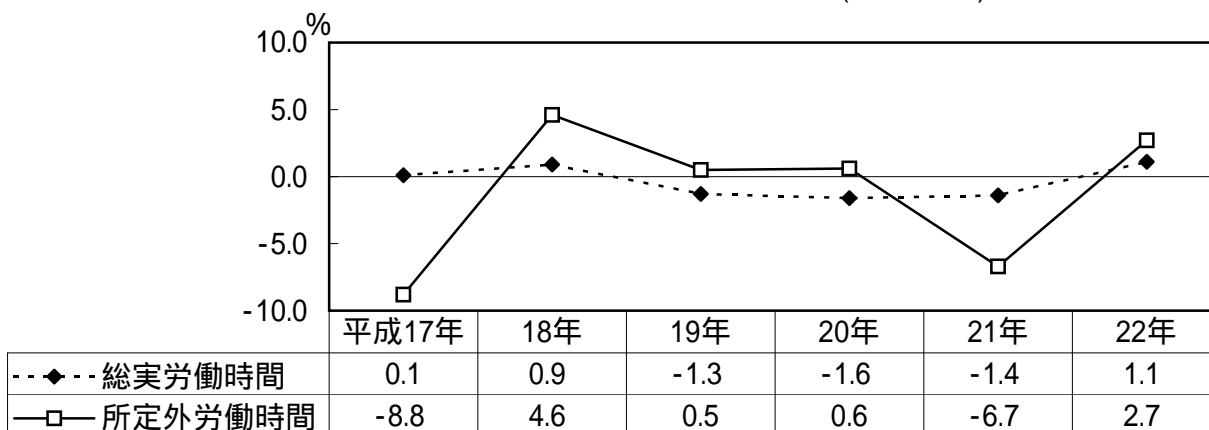
2 出勤日数と労働時間（1人平均月間）

（1）労働時間の動き

総実労働時間数は、対前年比1.1%増の147.0時間となり、4年ぶりの増加となった。一方、所定外労働時間数は、対前年比2.7%増となり11.5時間となった。

【統計表第6-1表、第18表、第19表、第20表】

図3 労働時間の動き(対前年比)



（2）産業別の総実労働時間数

総実労働時間数を対前年比で見ると、全ての産業で増加しているが、中でも教育、学習支援業（4.7%）、医療、福祉（2.8%）、複合サービス事業（2.5%）は2%を大きく超える増加となった。

【統計表第6-1表、第18表】

表4 産業別総実労働時間数

産業	対前年比						時間数 時間
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	
調査産業計	0.1	0.9	-1.3	-1.6	-1.4	1.1	147.0
鉱業、採石業、砂利採取業	-5.1	2.5	-3.1	-1.8	-3.8	1.8	151.2
建設業	1.2	2.3	0.6	0.2	-2.3	0.0	168.6
製造業	2.8	0.8	1.7	-0.4	-2.5	2.1	159.6
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	2.0	0.4	2.3	0.4	0.3	163.7
情報通信業	-	-0.3	-0.3	0.5	-1.4	0.4	164.6
運輸業、郵便業	-	-1.6	-2.2	-0.7	-0.3	0.8	170.1
卸売業、小売業	-	3.3	-2.5	-1.7	-0.8	2.0	145.1
金融業、保険業	-	2.0	1.6	2.2	-1.7	0.6	157.5
不動産業、物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	154.1
学術研究、専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	159.5
宿泊業、飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	111.4
生活関連サービス業、娯楽業	-	-	-	-	-	-	143.8
教育、学習支援業	-	3.4	-6.4	-10.0	-4.2	4.7	114.8
医療、福祉	-	-0.3	4.0	2.4	0.8	2.8	133.7
複合サービス事業	-	-1.0	-4.5	-1.0	-1.2	2.5	150.9
サービス業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	142.8

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

(3) 産業別の所定外労働時間数

所定外労働時間数を対前年比で見ると、増加しているのは医療、福祉（13.6%）、製造業（11.2%）、複合サービス事業（8.2%）など8業種であり、中でも医療、福祉及び製造業は10%を超える増加となっている。一方、建設業（-4.9%）、電気・ガス・熱供給・水道業（-0.7%）、卸売業、小売業（-0.4%）は減少となった。

【統計表第6-1表、第20表】

表5 産業別所定外労働時間数

産 業	対前年比						時間数 時間
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	
調 査 産 業 計	% -8.8	% 4.6	% 0.5	% 0.6	% -6.7	% 2.7	11.5
鉱業、採石業、砂利採取業	-30.7	5.5	2.8	-18.8	9.6	4.5	13.1
建 設 業	19.0	14.0	17.5	12.4	-8.5	-4.9	14.3
製 造 業	-0.1	2.4	1.4	-4.4	-17.0	11.2	11.3
電気・ガス・熱供給・水道業	-13.7	6.2	21.9	20.6	7.0	-0.7	20.1
情 報 通 信 業	-	-4.0	2.9	1.1	0.9	2.2	20.7
運 輸 業 ， 郵 便 業	-	10.2	-3.7	-6.5	-3.0	0.9	21.4
卸 売 業 ， 小 売 業	-	13.1	2.8	3.4	-10.0	-0.4	7.6
金 融 業 ， 保 険 業	-	19.3	21.0	7.5	-5.0	0.5	15.5
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	-	-	-	-	-	-	11.9
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	16.6
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	-	-	-	-	-	-	6.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	-	-	-	-	-	-	8.1
教 育 ， 学 習 支 援 業	-	-6.0	-18.2	-14.0	-21.2	5.6	4.3
医 療 ， 福 祉	-	-3.9	5.6	18.2	2.0	13.6	7.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	-	-5.4	-8.7	-35.3	11.4	8.2	11.0
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	11.0

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

(4) 就業形態別の出勤日数と労働時間

一般労働者の出勤日数は19.7日、総実労働時間数は163.4時間となった。パートタイム労働者の出勤日数は14.2日、総実労働時間数は86.6時間となった。

【統計表第7-1表】

表6 就業形態別出勤日数と労働時間

就業形態	出勤日数 日	総実労働時間 時間	所定内労働時間 時間	所定外労働時間 時間
一 般	19.7	163.4	149.6	13.8
パ ー ト	14.2	86.6	83.8	2.8

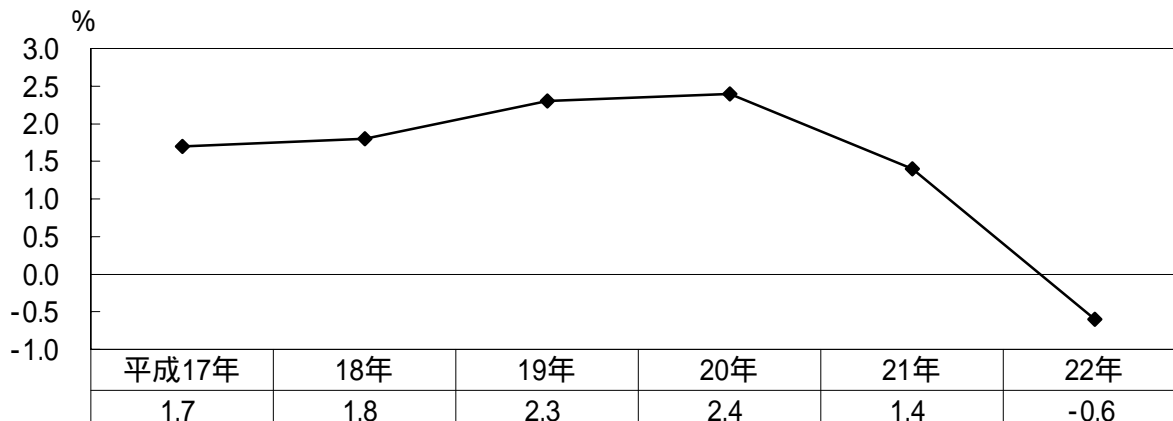
3 雇用

(1) 常用労働者数の動き

常用労働者数は対前年比 0.6%減の 6,907千人となり、減少となった。

【統計表第10-1表、第21表】

図 4 常用労働者数の動き(対前年比)



(2) 産業別の雇用

常用労働者数の対前年比を産業別に見ると、鉱業、採石業、砂利採取業(3.7%)、金融業、保険業(2.3%)、医療、福祉(1.1%)などが増加となった。一方、複合サービス事業(-3.9%)、製造業(-2.9%)、卸売業、小売業(-1.7%)などが減少となった。

【統計表第10-1表、第21表】

表 7 産業別の常用労働者数対前年比

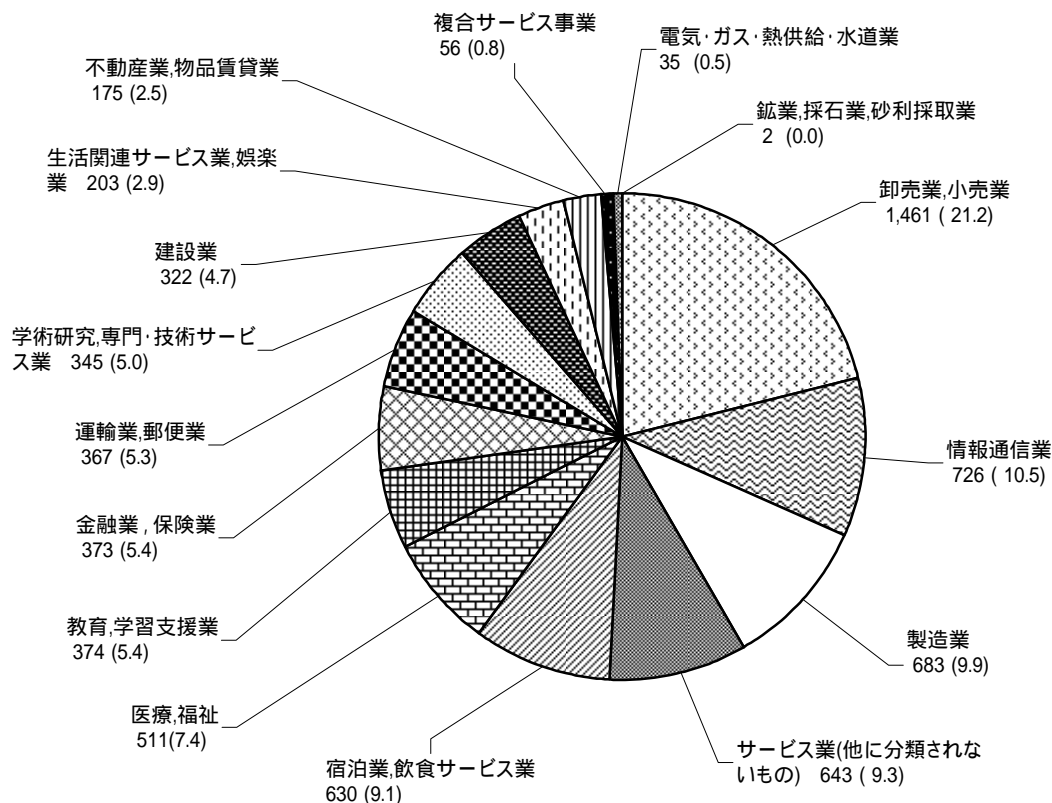
産業	対前年比						労働者数 千人
	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年	
調査産業計	1.7	1.8	2.3	2.4	1.4	-0.6	6 907
鉱業,採石業,砂利採取業	53.4	-18.6	0.2	0.6	-10.7	3.7	2
建設業	15.9	0.1	-1.4	-0.6	0.6	-0.3	322
製造業	13.8	0.2	-1.6	0.4	-3.3	-2.9	683
電気・ガス・熱供給・水道業	4.5	-1.7	-5.7	-4.5	8.9	0.5	35
情報通信業	-	4.6	3.7	5.1	3.2	0.0	726
運輸業,郵便業	-	3.3	1.0	2.8	2.3	0.7	367
卸売業,小売業	-	2.0	1.6	1.6	2.8	-1.7	1 461
金融業,保険業	-	-0.6	2.1	-1.0	0.8	2.3	373
不動産業,物品賃貸業	-	-	-	-	-	-	175
学術研究,専門・技術サービス業	-	-	-	-	-	-	345
宿泊業,飲食サービス業	-	-	-	-	-	-	630
生活関連サービス業,娯楽業	-	-	-	-	-	-	203
教育,学習支援業	-	0.4	3.8	4.0	-0.1	-0.8	374
医療,福祉	-	1.3	3.9	5.8	4.2	1.1	511
複合サービス事業	-	0.8	3.9	-2.3	-0.2	-3.9	56
サービス業 (他に分類されないもの)	-	-	-	-	-	-	643

(注) 指数が算出されていない年の対前年比は「-」と表示した。

(3) 常用労働者数の産業別構成比

常用労働者数の構成比を産業別に見ると、卸売業,小売業(21.2%)、情報通信業(10.5%)、製造業(9.9%)、サービス業(他に分類されないもの)(9.3%)の4産業で約半数を占めている。【統計表第10-1表】

図5 産業別の常用労働者数の内訳 千人(%)



(4) 就業形態別の雇用

常用労働者数のうち、一般労働者数は5,428千人、パートタイム労働者数は1,480千人となり、パートタイム労働者比率は21.4%となった。【統計表第10-1表、第11-1表】

図6 常用労働者数の就業形態別割合

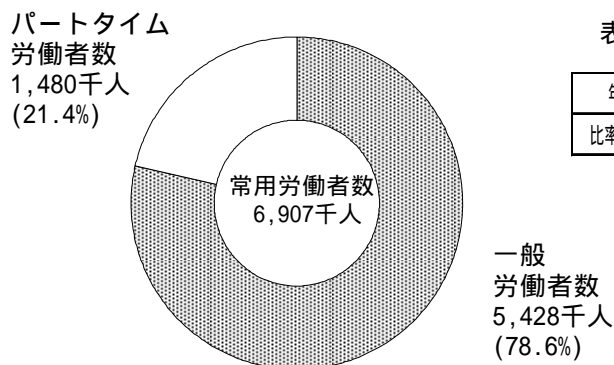


表8 過去6年のパートタイム労働者比率

年	平成17年	18年	19年	20年	21年	22年
比率(%)	20.4	20.3	20.2	20.1	21.5	21.4